



負の影響 実態訴え

TPP
アグリコラボイとしま
福岡市で講演会 農、生活に打撃

福岡県糸島地域の農家やJA糸島、九州大学院農学研究、糸島市な

どでつくる農業分野の産学官連携推進協議会「アグリコラボイとしま」は

は、交渉で交わされる「透明性の確保」という言葉が、実質的に日本の

20日、福岡市の同大伊都キャンパスで講演会。今、TPP（環太平洋連携協定）を考える「」を開いた。農学系の識者4氏が、TPPで予想される農業や暮らしへの負の影響について指摘、「実態を知って」と呼び掛けた。約110人が参加した。

九州大の磯田宏准教授

会場からの質問に答える識者

政策決定への米国企業の参画を意味すると指摘。「例えば食料・農業・農村政策審議会で米国のグローバル企業の代表が委員を務めれば、食料自給率50%引き上げのような目標など決定できなくなる」と述べた。投資家・国家訴訟（ISD）条項

などにも触れ「日本市場は米国のグローバル企業による勝手御免の草刈り場と化す」とした。

同大の前田幸嗣准教授は、稲作への影響について「TPPに参加すれば、生産調整を廃止し規模を現在の2倍に拡大し

ても、米の自給率は（重量ベースで現在の95%から）61%に低下するなど稲作に大打撃をもたらす」と、試算を交え解説した。東京農業大の堀田和彦教授は「特に酪農は3階の窓から飛び降りるようなものだ」と述べた。

九州大の佐藤宣子教授は「農業者だけの問題ではない。地域住民に広く実態を知ってほしい」とし、呼び掛け人・賛同者計46人からなる同大の「農学研究院TPP交渉参加反対有志の会」について紹介した。

2012年5月22日

日本農業新聞（15面）